１１月６日

在シドニー総領事交流録　第１６回
日豪関係の歩みを振り返って（１９７６年～１９８５年）

第１４回交流録で、６月にキャンベラで開催された日豪友好協力基本条約署名５０周年夕食会（ガラディナー）で、この半世紀を経て緊密となった日豪関係について様々な分野の方々とお祝いしたことを報告しました。

半世紀と一言で言っても、実際には様々な交流が重層的に織りなした結果、今日の「特別な戦略的パートナーシップ」と呼ばれる関係に昇華したものと思います。私の豪州滞在歴は約２年ですが、そうした様々な交流を自分の勉強を兼ねて振り返ってみたいと思います。各分野の二国間関係の発展の歴史は既に詳しく書かれている方が多いので、この半世紀の変遷を、やや恣意的ですが十年毎に区切って、二国間関係全体、そして、ややシドニー中心の見方になりますが、経済関係、人々の交流という視点から振り返ってみたいと思います。なお、これは私自身の交流録というよりは、二国間交流についての個人的見解であることを予めお断り申し上げておきます。異なる見方も多いかと思いますので、この交流録を叩き台にして、そうした見方をご教示いただければ幸いです。

まず最初の十年を振り返る前に、１９７６年6月１６日に日豪友好協力条約が署名された当時の二国間関係を振り返ってみたいと思います。

日豪友好協力条約署名の約２０年前に当たる１９５７年に日豪通商協定が署名され、二国間貿易が羊毛をはじめ本格的に再開されました。１９６０年代に入り、豪州から石炭、鉄鉱石、牛肉、砂糖等の輸出が拡大し、日本からは自動車等の輸出が増え、「相互補完関係」と呼ばれる関係に発展しました。

ただ、１９７０年代に入ると石油危機などもあり、日本の高度経済成長が減速し、鉄鉱石、牛肉、砂糖の豪州からの輸入にブレーキをかける動きが出始め、貿易関係は踊り場に差し掛かりました。前回の交流録でもご紹介しましたが、ガラディナーにおいてウォン外相が述べた、貿易だけではなく、友好関係を深めることが求められており、１９７３年にウィットラム首相が奈良を訪問した際に、後に友好協力基本条約となる条約のアイデアを提唱した、との言葉は、こうした背景を踏まえたものと思います。同外相は、「１９７６年に労働党のウィットラム首相の後任で、自由党出身のフレーザー首相が条約に署名した訳ですが、これは党派を超えた二国関係への永続的な超党派による支援の証しである」と続けています。こうした背景の下、両国の経済関係をより長期的観点から捉え、貿易以外の分野の関係進展も図るべく、日豪友好協力条約が署名されました。なお、ウィットラム首相の奈良訪問が交渉の契機となったこと、また、同条約は別名 Nippon-Australia

Relations Agreement とも呼ばれ、その頭文字が NARA であることから、NARA 条約とも呼ばれており、ここからは NARA 条約と呼称します。



ウィットラム首相の奈良訪問
(提供：オーストラリア公文書館)



日豪友好協力基本条約の署名

さて、本題の１９７６年から１９８５年までの最初の十年間です。

先ず二国間関係ですが、経済関係と重なりますが、１９７７年に牛肉輸入割当を巡る紛争が収まるとともに、砂糖長期輸出協定の見直しが妥結し、貿易面の懸案が解消されました。１９８０年になると、日本から大平首相が訪豪し、日豪で環太平洋連帯構想を推進していくことで合意します。また、その年からワーキング・ホリデー・ビザも開始されました。



大平首相とフレーザー首相との会談
（大平正芳記念財団提供）

経済関係では、１９７３年の石油危機以降、日本で資源の安定的確保への意識が高まったこともあり、日本企業は、豪州からの鉄鉱石や石炭の購入だけでなく、鉄鉱石や石炭開発プロジェクトへの資本参加や開発に必要な、港湾・鉄道インフラの建設への協力を深めていきました。また、この十年で日本の電機メーカーは豪州でもその存在感を大きくして

いきます。しかし、日本の電気製品の進出が本格化すると、日本から工業製品を大量に輸入し、豪州は原料だけを輸出しているといった不満が豪州の労働組合等から出始めたこともあり、日本企業は販売会社を設立、サービス網整備、部分的な現地組立てを豪州で進めました。これにより、日本企業は、豪州の消費者からも信頼を得るとともに、１９８０年代には、高品質、高信頼性、先進技術といった評価も得ます。日本企業は資源開発のパートナーであると同時に、信頼性の高い先端製品の供給者としてのイメージを築いていきました。

交流面では、１９７６年５月、NARA 条約の交渉と同時期に準備が進められていた豪日交流基金が、芸術、マスコミ、教育、ビジネス、科学技術、スポーツなどの分野で人的または組織間の交流を強化することを目指して、豪州政府機関として設立されました。１９７８年にはキャンベラに国際交流基金事務所が設置されました（１９８８年にシドニーに移転)。さらに、１９７９年、第二次世界大戦中日本軍捕虜等が収容されていたカウラで、日本人造園家中島健氏の設計による日本庭園が建設されました。ちなみに、この庭園はその後拡張され、南半球最大規模の日本庭園となっています。そして、１９８０年にはシドニー市と名古屋市が、１９８４年には NSW 州と東京都が姉妹都市提携を結び、その後、姉妹都市提携の数も飛躍的に増えていきます。さらには、１９８３年、永住する日系人を中心にシドニー日本クラブが設立されました。



名古屋市とシドニー市の覚書署名
（名古屋市提供）



ＮＳＷ州と東京都友好都市共同
コミュニケ調印式（東京都提供）

この十年の関係発展を要約すれば、二国間関係全体では、貿易を中心とした相互補完関係をより永続的なものとすべく、まずは貿易関係の安定化に取り組みつつも、協力関係を多角化していきました。そして、両国の協力関係を二国間に留まらず、アジア太平洋地域に拡大していくことを視野に入れ始めた時期と思います。経済面では、日本企業が豪州の消費者市場でも存在感を増し、製品への高い信頼感を築くことで、日本企業のプレゼンスがより身近になったのではないかと思います。さらに、交流面では、ウィットラム労働党

政権が開始したアジア重視政策によりアジアへの関心が高まる中で、日本語への関心が高まるとともに、若者の交流の拡大や姉妹都市提携の拡大に繋がっていきました。

この十年は、二国間関係が補強され、交流分野の拡大が緒に就いた十年と言えるのではないかと思います。



カウラにある日本庭園

１９８６年以降は、今後の交流録で振り返っていきたいと思います。

（了）